

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	12,866	14,084	63,869
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△464	△261	2,496
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△158	△219	1,516
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△122	△694	2,059
純資産額（百万円）	32,425	33,535	34,281
総資産額（百万円）	49,445	52,139	52,295
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△4.87	△6.73	46.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	65.6	64.3	65.6

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載を省略しております。第37期は、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。関係会社については、子会社の数12社に変更はありませんが、当第1四半期連結累計期間より、金融ソリューションセグメントの非連結子会社であった株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結の範囲に加えております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、景気は依然として厳しい状況が継続しております。情報サービス産業におきましても、金融業や製造業のIT投資に持ち直しの兆しが見られ始めたものの、欧州の債務危機を巡る景気悪化リスクの高まりから、先行きは不透明に推移しております。

かかる状況の下、当社グループは、最優先課題として前期にスタートさせた3ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2013」の推進に取り組んでおります。この中期経営計画においては、「価値協創」をテーマに掲げ、お客様、電通グループ、その他のあらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて時代を先取りした新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを目指しております。計画2年目となる当連結会計年度におきましても、競争優位性をさらに追求するため、継続してソフトウェア製品や新規サービスの研究開発を積極的に実施するほか、グローバルビジネスの拡大、クラウドソリューションの拡充・強化、顧客インサイトの深耕等により、売上高ならびに利益の拡大を図っております。また、当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結の範囲に含めることとしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比増収の14,084百万円（前年同期比109.5%）となりました。当社グループが展開する4つの事業セグメントのうち、エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメントは主要顧客向けの大型プロジェクト終了を要因に減収となったものの、金融ソリューションセグメント、エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント、コミュニケーションITセグメントが増収を牽引しました。

増収効果により、売上総利益は前年同期比増益の4,157百万円（前年同期比108.9%）となりました。前期に発生した大型の不採算案件は、当第1四半期連結会計期間中にすべて収束し、売上総利益率はほぼ前年同期並みとなりました。販売費及び一般管理費は、研究開発活動の拡大等により前年同期比増加の4,482百万円（前年同期比102.7%）となりましたが、売上総利益の増益により吸収し、営業損失は△325百万円（前年同期は△548百万円）、経常損失は△261百万円（前年同期は△464百万円）とそれぞれ前年同期に比べ損失が減少しました。

一方、四半期純損失につきましては、特別損失に固定資産除却損79百万円を計上したことに加え、前年同期は特別利益に投資有価証券売却益105百万円を計上していたことから、△219百万円（前年同期は△158百万円）と、前年同期に比べ若干減益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金融ソリューションセグメント	4,131	32.1	4,304	30.6	104.2
エンタープライズソリューション・ ビジネス系セグメント	2,628	20.4	2,845	20.2	108.3
エンタープライズソリューション・ エンジニアリング系セグメント	4,070	31.7	3,804	27.0	93.5
コミュニケーションITセグメント	2,035	15.8	3,129	22.2	153.8
合計	12,866	100.0	14,084	100.0	109.5

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント」では、全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションを提供します。「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント」では、主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューションセグメント 4,304百万円 (前年同期比104.2%)

単体における金融業界向け売上高は、一部プロジェクトの開始が遅れたこと等により前年同期比減少したものの、上海現地法人における金融機関向け売上が拡大したことに加え、株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結子会社化したことによる売上の増加があったため、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 2,845百万円 (前年同期比108.3%)

人事管理パッケージ「POSITIVE (ポジティブ)」の販売が好調に推移していることに加え、基幹システム分野のソフトウェア商品販売が製造業向けに拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 3,804百万円 (前年同期比93.5%)

製品開発プロセスの上流工程である構想設計、解析、実験等を対象に提供しているコンサルティングサービスが、自動車業界向けを中心に好調に推移しました。しかしながら、主要顧客向けの大型プロジェクトが前期に終了したことに伴って、CADやPLMなど設計支援ソフトウェアの販売が減少したこと等から、当セグメントの売上高は減収となりました。

コミュニケーションITセグメント 3,129百万円 (前年同期比153.8%)

電通から基幹システム関連の構築プロジェクトを複数件受注し、開発がスタートしたことに加え、電通グループとの協業によるビジネスも順調に拡大していることから、当セグメントの売上高は増収となりました。電通グループとの協業においては、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」を活用した、アジャイル型のアプリケーション開発サービスが好調に推移しています。

サービス品目別売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	前第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティングサービス	263	2.0	361	2.6	137.3
受託システム開発	3,726	29.0	4,204	29.8	112.8
ソフトウェア製品	1,559	12.1	1,710	12.1	109.7
ソフトウェア商品	4,694	36.5	4,743	33.7	101.0
アウトソーシング・運用保守サービス	1,126	8.8	1,402	10.0	124.5
情報機器販売・その他	1,496	11.6	1,661	11.8	111.0
合計	12,866	100.0	14,084	100.0	109.5

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 361百万円 (前年同期比137.3%)

製品開発プロセスの上流工程である構想設計、解析、実験等を対象に提供しているコンサルティングサービスが、自動車業界向けを中心に好調に推移していること等から、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 4,204百万円 (前年同期比112.8%)

電通向けに基幹システム関連の構築プロジェクトが複数スタートしたこと等から、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品 1,710百万円 (前年同期比109.7%)

人事管理パッケージ「POSITIVE」の販売が好調に推移していることに加え、構想設計ソリューション「iQUAVIS (アイクアビス)」が自動車業界向けに拡大したこと等から、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 4,743百万円 (前年同期比101.0%)

CADやPLMなど設計支援ソフトウェアの販売が減少したものの、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」の販売が拡大したほか、基幹システム分野のソフトウェア商品が製造業向けに拡大したこと等から、当サービスの売上高はほぼ前期並みとなりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 1,402百万円 (前年同期比124.5%)

株式会社アイエスアイディ・フェアネスを連結子会社化したことによる売上の増加に加え、電通グループ向けの運用保守サービスも拡大したこと等から、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 1,661百万円 (前年同期比111.0%)

金融業、製造業、ならびに電通グループ向けの情報機器販売が拡大したことにより、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は330百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、主としてたな卸資産及び前渡金の増加や売掛債権の減少により流動資産が206百万円増加した一方、主として時価変動等による投資有価証券の減少により固定資産が362百万円減少した結果、前連結会計年度末の52,295百万円から156百万円減少し、52,139百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や買掛債務の減少、賞与支払による未払費用の減少及び納税による未払法人税等の減少により流動負債が719百万円増加した一方、主として繰延税金負債の減少により固定負債が128百万円減少した結果、前連結会計年度末の18,013百万円から591百万円増加し、18,604百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少や時価変動によるその他有価証券評価差額金の減少に伴い、前連結会計年度末の34,281百万円から746百万円減少し、33,535百万円となりました。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注残高が著しく増加しております。

これは主にコミュニケーションITセグメントにおいて、株式会社電通から複数の基幹システム関連の構築プロジェクトを受注したこと等によるものであります

なお、各セグメント別の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	3,707	79.9	3,504	96.2
エンタープライズソリューション・ビジネス系	1,541	80.8	2,004	112.5
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	894	111.8	802	180.2
コミュニケーションIT	3,960	273.7	3,169	335.3
合計	10,104	114.9	9,481	139.1

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,539,300	325,393	—
単元未満株式	普通株式 44,040	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,393	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	7,900	—	7,900	0.02
計	—	7,900	—	7,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741	3,198
受取手形及び売掛金	※1 15,672	※1 10,752
商品及び製品	72	80
仕掛品	867	2,167
原材料及び貯蔵品	23	15
前渡金	3,957	5,477
預け金	8,096	9,524
その他	2,312	2,733
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	33,716	33,922
固定資産		
有形固定資産	6,024	6,061
無形固定資産		
のれん	133	123
その他	4,663	4,645
無形固定資産合計	4,796	4,768
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,760	7,388
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,758	7,386
固定資産合計	18,579	18,217
資産合計	52,295	52,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,402	4,859
未払法人税等	311	74
前受金	4,096	6,505
受注損失引当金	393	30
その他	4,797	4,249
流動負債合計	15,001	15,720
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	28
資産除去債務	717	753
その他	2,232	2,102
固定負債合計	3,012	2,884
負債合計	18,013	18,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,979	9,686
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,417	33,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	818
繰延ヘッジ損益	28	1
為替換算調整勘定	△346	△433
その他の包括利益累計額合計	864	386
少数株主持分	—	24
純資産合計	34,281	33,535
負債純資産合計	52,295	52,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	12,866	14,084
売上原価	9,050	9,927
売上総利益	3,816	4,157
販売費及び一般管理費	4,364	4,482
営業損失(△)	△548	△325
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	15	16
為替差益	28	51
雑収入	60	13
営業外収益合計	120	96
営業外費用		
支払利息	11	10
持分法による投資損失	23	20
雑損失	2	0
営業外費用合計	36	31
経常損失(△)	△464	△261
特別利益		
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
固定資産除却損	—	79
特別損失合計	—	79
税金等調整前四半期純損失(△)	△359	△340
法人税、住民税及び事業税	54	39
法人税等調整額	△254	△163
法人税等合計	△200	△124
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△158	△216
少数株主利益	—	3
四半期純損失(△)	△158	△219

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△158	△216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△364
繰延ヘッジ損益	△12	△27
為替換算調整勘定	△33	△86
その他の包括利益合計	36	△478
四半期包括利益	△122	△694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122	△697
少数株主に係る四半期包括利益	—	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アイエスアイディ・フェアネスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	13百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	698百万円	705百万円
のれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	4,131	2,628	4,070	2,035	12,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,131	2,628	4,070	2,035	12,866
セグメント利益又は損失(△)	92	△321	△178	△140	△548

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	
売上高					
外部顧客への売上高	4,304	2,845	3,804	3,129	14,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,304	2,845	3,804	3,129	14,084
セグメント利益又は損失(△)	130	△388	△352	285	△325

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	4円87銭	6円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	158	219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	158	219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,583	32,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。